

# あま市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 86,451	千円 24,997,101	千円 1,636,484	千円 3,961,233	% 15.8	% —

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 496	千円 1,539,499	千円 379,504	千円 625,263	千円 2,544,266	千円 5,130	千円 6,081

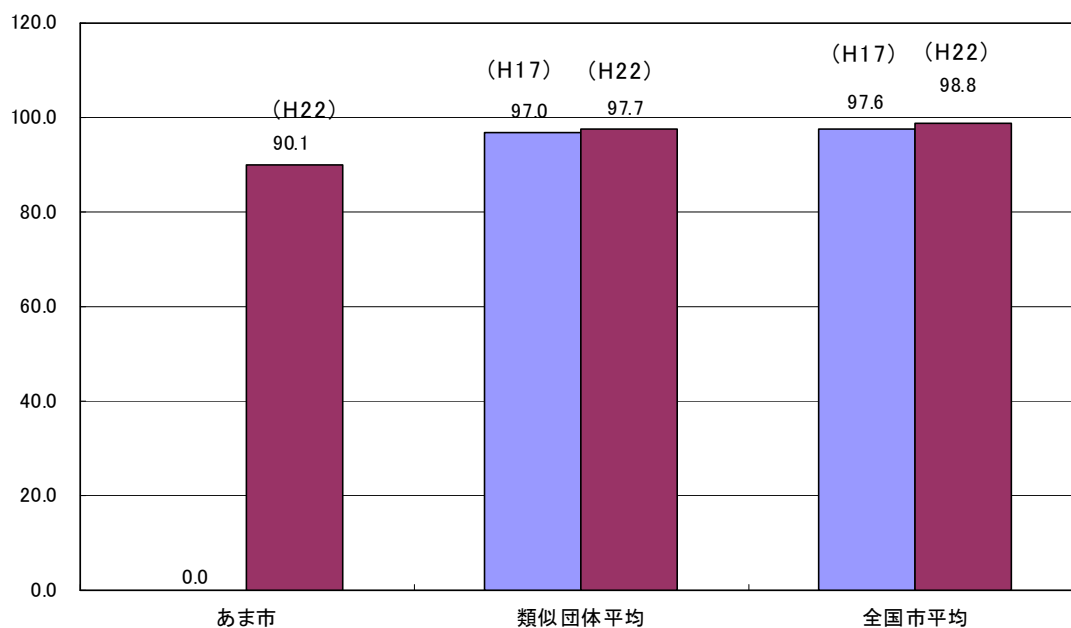
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の人数である。

### (3) 特記事項

なし。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700
最高号俸の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成22年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あま市	42.4歳	302,410円	397,572円	337,386円
愛知県	43.6歳	339,691円	442,505円	393,419円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.7歳	335,966円	406,022円	375,664円

#### ②技能労務職

(単位：歳、人、円)

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	
あま市	50.5	41	206,368	223,772	220,934	—	—	—	—
うち 給食調理員	52.0	16	207,738	221,220	219,875	調理士	39.7	271,300	81.5
うち 用務員	49.8	20	195,528	210,819	208,331	用務員	53.8	213,600	98.7
うち 自動車運転手	47.4	5	249,675	292,270	281,885	自動車運転手	54.8	283,800	103.0
愛知県	51.8	509	339,136	394,821	380,416	—	—	—	—
国	49.3	3,955	284,514	—	322,291	—	—	—	—
類似団体	48.9	39	292,932	328,376	311,365	—	—	—	—

(単位：円)

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
あま市	3,599,608	—	—
うち 給食調理員	3,554,690	3,707,600	95.9
うち 用務員	3,399,048	3,008,200	113.0
うち 自動車運転手	4,681,817	3,855,000	121.4

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年～21年の3ケ年平均）  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の典において完全に一致しているものではない。  
 ※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。  
 ※個人が特定されるものについては公表しない。  
 ※別に「技能労務職等の給与等の見直しに向けた取組方針」を記載しています。

## (2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		あま市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	173,436円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,165円	140,100円
技能労務職	高校卒	133,100円	127,264円	—
	中学卒	121,600円	114,460円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

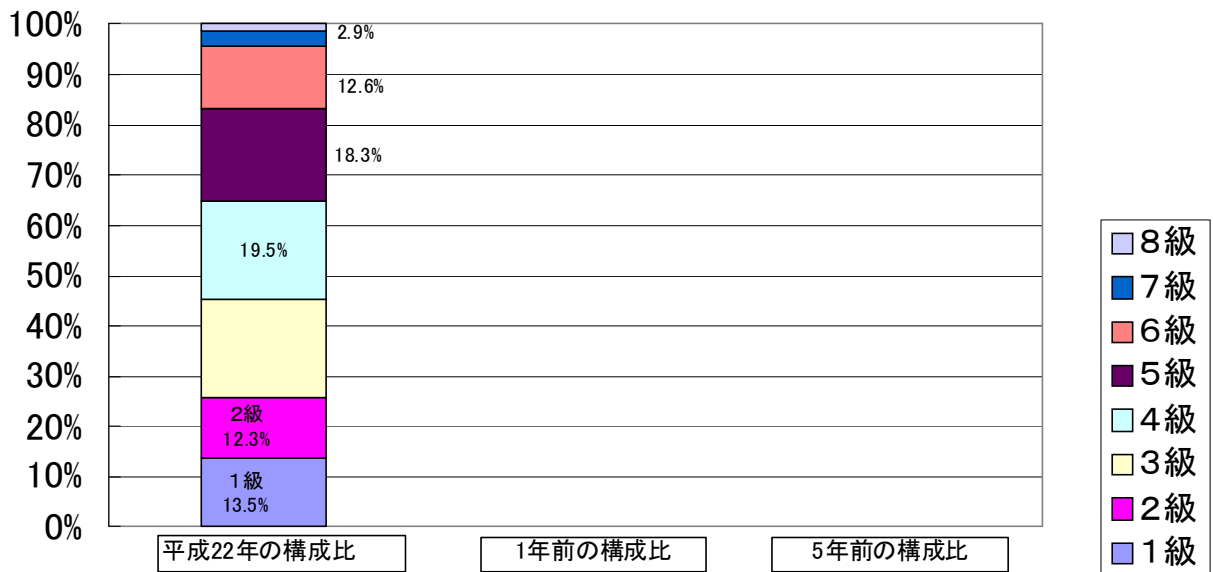
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	254,200円	301,400円	331,300円
	高校卒	207,200円	271,100円	291,100円
技能労務職	高校卒	174,400円	202,400円	223,500円
	中学卒	—	199,100円	—

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、保育士、保健師及び技師の職務	47人	13.5%
2 級	主任の職務	43人	12.3%
3 級	主査及び主任保育士の職務	68人	19.5%
4 級	係長及び統括主任保育士の職務	68人	19.5%
5 級	課長補佐、指導保育士、園長及び園長代理の職務	64人	18.3%
6 級	課長、統括主幹、主幹および保育士長の職務	44人	12.6%
7 級	部長、参与、局長（議会・病院）、監および次長の職務	10人	2.9%
8 級	相当困難業務を処理する部長、参与及び局長（議会・病院）の職務	5人	1.4%

(注) 1 あま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理職が、職員の勤務実績並びに執行に関連して見られた職員の能力、性格及び適格性を統一的に評価し、公正な人事管理の基で勤務成績を昇給へ反映させる。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

あま市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（21年度） 1,261千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,809千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3%～20% 管理職加算 4%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政）

一律支給
------

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

あま市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	3,009千円	19,914千円	1人当たり平均支給額	3,009千円	19,914千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		109,003千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		219,764円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
あま市	3%	496人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(平成21年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	—	%
手当の種類(手当数)		0

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	97,956千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	197千円
支給実績(20年度決算)	—千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	—千円

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額6,500円 15歳から22歳までの子 1人につき 月額5,000円加算	同	46,874千円	161,634円
住居手当	家賃の額に応じて (借家) 月額最高27,000円	同	16,793千円	176,768円
通勤手当	交通機関等の利用限度額 月額55,000円 自動車等の利用者 距離により月額2,000円から24,500円	同	15,280千円	29,555円
管理職手当	部長、参与、局長(議会・病院) 及び監 月額74,800円 次長 月額66,500円 課長、統括主幹及び保育士長 月額59,500円 主幹 月額51,600円 施設長 月額44,400円	異	68,743千円	763,811円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分	給料		月額等	
	給料	月額	(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市長	930,000円	1,027,000円	440,000円
	副市長	750,000円	849,000円	520,000円
報酬	議長	515,000円	629,000円	345,900円
	副議長	450,000円	575,000円	288,700円
	議員	405,000円	550,000円	274,700円
期末手当	市長	(21年度支給割合)		
	副市長	3.05月分		
退職手当	市長	(算定方式) (支給時期)		
	副市長	給料月額 × 在職月数 × 0.45 (任期毎)		
		給料月額 × 在職月数 × 0.27 (任期毎)		

(注)2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

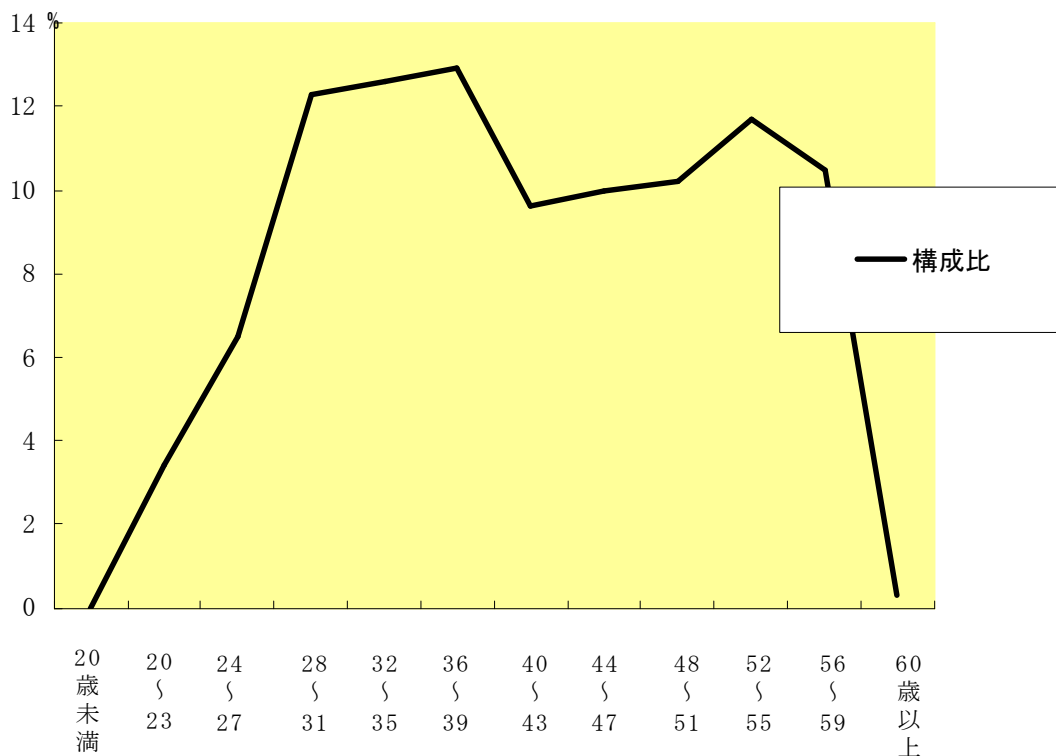
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会		6		
		総 務		127		
		税 務		37		
		農 林 水 産		6		
		商 工 木 生		9		
土 民 生 衛			21			
	計		416		<参考> 人口1万人当たり職員数 48.12人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.61人)	
	教育部門		79			
	消防部門					
	小 計		495		<参考> 人口1万人当たり職員数 57.26人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.87人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院		126			
	水 道		10			
	下 水 道		12			
	そ の 他		32			
	小 計		180			
合 計			675		<参考> 人口1万人当たり職員数 78.08人	
		[ ]	[1, 167]	[ ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	23人	44人	83人	85人	87人	65人	67人	69人	79人	71人	2人	675人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	446	435	434	431	427	416	△30 (93.3%)
教育	95	92	85	73	69	79	△16 (83.2%)
消防							(%)
普通会計計	541	527	519	504	496	495	△46 (91.5%)
公営企業等会計計	252	235	230	208	193	180	△72 (71.4%)
総合計	793	762	749	712	689	675	△118 (85.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業（七宝水道事業）

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	349,305	△30,921	39,204	11.2	12.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	6	20,653	3,955	8,234	32,842	5,474	6,567

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人数である。(合併のため旧町の職員数)

#### イ 特記事項

特になし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
あま市七宝	39.3 歳	317,339 円	455,980 円
団体平均	45.6 歳	336,719 円	546,495 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

あ ま 市	団 体 平 均
1 人当たり平均支給額 (21年度) 1,373千円	1 人当たり平均支給額 (21年度) 1,609千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

あ ま 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		1,123千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		187,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	3%	4人	3%

### エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

制度なし

### オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	1,050千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	175千円
支給実績(20年度決算)	2,103千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	421千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500 円 15歳から22歳までの子 1人につき 月額 5,000 円加算	同	1,074 千円	268,500 円
住居手当	家賃の額に応じて (借家) 月額最高 27,000 円	同	40 千円	20,000 円
通勤手当	交通機関等の利用限度額 月額 55,000 円 自動車等の利用者 距離により月額 2,000 円から 24,500 円	同	204 千円	51,000 円
管理職手当	部長 月額 79,700 円 課長 月額 62,300 円	異	714 千円	714,000 円

(2) 水道事業（美和水道事業）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 358,127	千円 19,413	千円 23,444	% 6.5	% 8.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 3	千円 11,511	千円 2,189	千円 4,619	千円 18,319	千円 6,107	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人数である。(合併のため旧町の職員数)

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
あま市美和	44.3 歳	351,114 円	492,118 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円
事業者	— 歳		— 円

(注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含む。

② 職員給与費の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あ ま 市	団 体 平 均
1 人当たり平均支給額 (21年度) 1,540千円	1 人当たり平均支給額 (21年度) 1,609千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

あ ま 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		602千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		200,667円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	3%	6人	3%

### エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

制度なし

### オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	676千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	226千円
支給実績(20年度決算)	894千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	298千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500 円 15歳から22歳までの子 1人につき 月額 5,000 円加算	同	528 千円	175,333 円
住居手当	家賃の額に応じて (借家) 月額最高 27,000 円	同	282 千円	94,000 円
通勤手当	交通機関等の利用限度額 月額 55,000 円 自動車等の利用者 距離により月額 2,000 円から 24,500 円	同	102 千円	34,000 円
管理職手当	部長 月額 79,700 円 課長 月額 62,300 円	異	0 千円	0 円